

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 7月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・コロナウィルス感染者もまだ出ているようであるが、メディアの報道も少なく人々も動きは始めている。それに伴い工事の方も動いてきており、半年後くらいにはかなり忙しくなる予定。
- ・コロナ5類引き下げ以後、連日9波入りが報道されている。社内においてはイベント時のPCR抗原検査を推奨することになっている。
- ・7月の線状降水帯による九州、中国地方の豪雨による当社事業所等への被害は特段ないものの、注視している。梅雨時の猛暑が続き、工事現場での熱中症対策と注意喚起に努めている。
- ・住宅業界は資材高騰、職人不足（低価格帯）のため住宅販売価格が高騰し、ニーズはあっても資金面で建てられない施主が増加。結果、新築着工数は減少。

◎製造業

- ・酒造タンクは引き続き続いてはいるが、全体に小粒になっている。半導体関係は来年の話も出はじめてはいるが、全体に納期がなく、外注頼みが多い。年末に向け納期が集中しそうだ。
- ・物価高に追い付いていない現状の景気。原材料高騰分がなかなか価格へ転嫁しづらい現状も相変わらずの中、ボーナスの支給、経営者の悩みは尽きない。しかし、従業員の笑顔のため暑気払いは例年通り行う予定。

◎卸売業

- ・世界的な気候変動により、食品関連等輸入製品の価格上昇が今後も続くことが懸念される。
- ・春先より天候は安定していたが、九州地方の大雨被害により、秋作、次年度以降の作付及び収穫への影響が懸念される。
- ・3年間のコロナの影響で小売店のやる気がなくなったように見える。特に個人店。飲み会の回数は増加している。
- ・公共資材卸のため、工期延伸多発が影響、納品繰延べが多く当座の売上が上がらない。
- ・飲食関係はコロナ渦で大変な思いをしたが、徐々に回復の兆しが見えてきている。
- ・8月末が弊社の決算時期になるが、雇用調整の助成金があり3月までは何とかしのいでいたが、打ち切りになったことで9月以降はどうなるか不安。
- ・今期の営業利益はマイナスになると思われるが、営業外の収益がそれをカバーして経常利益は黒字になる予定。
- ・コロナ融資も6月に全額返済をしており資金繰りは問題ないが、今後のインボイス、電子帳簿など零細企業にとっては大変な事があるため。予断が許せない状況です。
- ・雇用調整に代わる援助が国からないと、このコスト高を乗り切れるか心配です。

◎小売業

- ・電気料金、物価高、猛暑の影響による売上減少。
- ・エネルギー、電気料金、ガソリン価格が上がる中、経費の上昇分をどこで稼ぐか。これからの新しいビジネスモデルを作らないと時代に翻弄されてしまう。
- ・コロナ5類引き下げによる行動制限緩和により、外出需要の拡大等、経済活動の正常化が見られる。その一方、円安の長期化やエネルギーコストの高止まりを受け、物価高による消費者の買い控えは継続して続くと予想している。
- ・消費の優先度も食品に関しての意識が高く、耐久消費財を扱うHC業界は苦戦が続く。その中でも、農業、刈払機等の農業事業者向けの商品や、ネジ・釘・資材といったプロが頻繁に使用する消耗品は引き続き堅調に推移。

◎サービス業

- ・年間契約の更新時期があり満了にて解約の所が出たため、売上は減少。ただし、新規の契約も順調に増加しているため、以降の売上は回復傾向にあると予想している。
- ・コロナが落ち着き、対面営業が復活出来た事とコロナ禍から始まったリモート商談に対する理解が進み、営業効率や営業コストに関してはコロナ前と比べ大きく改善している。リモート営業により営業エリアも拡大出来ており、今後の見通しは明るいと言っている。
- ・県外での開発が増加。今後、線引き見直しの需要が期待できる。
- ・先月からの好調が変わらず続いており、日々問い合わせ・予約も増加している状況である。個人の少人数利用が格段に減少傾向にあるが、それ以上に法人・団体利用が格段に増加傾向にあり、結果として客数が非常に増加し好調である。
- ・人手不足がコロナ禍より続いているため、その受注を完了することができるかが懸念材料でもある。ただ、現在の状況からはこの先も好調に推移していくと思われる。
- ・コロナ 5 類引き下げ以降、業績自体は順調に回復傾向であるが、人手不足は否めない。これは、他業種でも同じ傾向であると聞いている。今後、脱コロナに向けての課題は大きい。
- ・今春よりコロナ 5 類引き下げにより、イベント関係が復活しコロナ禍以前に近い状況になってきたため、新潟まつりをはじめとするイベント類に伴う受注が戻ってきたと同時に、コロナ禍で保留や延期になっていた案件が実施されるなど、売上の上昇が見込まれる。
- ・人材不足が続き、安定した労働力がなかなか見られず、より計画的に業務を遂行していくことが望まれる。
- ・コロナが 5 類に引き下げられ個人消費や各種イベントが持ち直し活動が活発となる中、安全安心の需要が高まりを見せている。しかし、その反面人手不足の状況は改善が見られず働き方が喫緊の課題となっている。
- ・昨年よりも社員数は増えたが、まだまだ人手不足の状態が続いている。
- ・長く落ち込んでいたタクシー業界もコロナ前に戻る気配は感じられる。しかしながら、各種経費の高騰が収益を大きく圧迫し、売上はあるが、利益が出ない状況である。
- ・人員に限界もあり、売上にも限界があるなかで利益への追及が大きな課題となってきている。
- ・売上が春頃より安定してきた感じがあるが、外注費がコロナ前水準より高くなり、利益が伸びないのが悩み。
- ・業況は悪くないが、人件費や光熱費等の経費増が収益の伸びを抑えている。
- ・コロナが 5 類移行後も依頼などは横ばいである。資材の値上がりが激しく、昨年と比べても単価ベースで 10~20%以上増加している。人件費などの上昇もあり、業況は厳しい。既存ベースでの業績の著しい好転は難しいため、現在は新規顧客の獲得、新規事業への挑戦にて活路を見出している最中である。
- ・採算、業況についての好転は、あくまでも前年比であり、内容はかなり厳しい状況。燃料価格（LPG）の下落と燃料への政府補助があったが、その他の全般的な価格高騰が足を引っ張っている。
- ・賃金の見直しで人件費が業績を圧迫することのないよう経営のかじ取りが大変な状況となっている。
- ・国内の景気判断はプラスになっているようだが、相変わらず荷動きは鈍い状況である。